

【法人の概要】

代表者名	理事長 新藤 久和	所管部(局)課	総合政策部政策企画課	
所在地	山梨県甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	http://www.yafo.or.jp/		E-mailアドレス webmaster@yafo.or.jp	
資本金(基本財産)	551,055 千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,000 千円	36.3 %
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会	150,000 千円	27.2 %
	3	株式会社山梨中央銀行	100,000 千円	18.2 %
	4	株式会社山梨放送	25,000 千円	4.5 %
	5	株式会社山梨日日新聞社	25,000 千円	4.5 %
	6	株式会社テレビ山梨	25,000 千円	4.5 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
その他	基本財産に積み増した評価益	25,943 千円	4.7 %	
		550,943 千円		
設立経緯等	○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。 ○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立つて幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、本県の将来を担う人材の育成にも寄与する。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	87,446	85,988	55,011
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度					
	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	
役員等	1				1	1				1	1				1	
理事(常勤)	1				1	1				1	1				1	
理事(非常勤)	10		1		9	10		1		9	10		1		9	
監事(常勤)	0				0	0				0	0				0	
監事(非常勤)	3		1		2	3		1		2	3		1		2	
評議員	9		1		8	9		1		8	9		1		8	
計	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	0	20	23	0	0	20
職員	1	1				0					0					
管理職	1	1				0					0					
一般職員	8	2	3		3	8	2	3		3	8	2	3		3	
臨時職員	2				2	2				2	2				2	
非常勤職員	0				0	0				0	0				0	
計	11	3	3	0	5	10	2	3	0	5	10	2	3	0	5	
令和元年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢		平均年収			
	男性				1			1	役員勤			(千円)				
	女性				1			1	職常勤			(千円)				
	合計	0	0	0	2	0	0	2		45.1		5,457				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	8,196	8,166	6,151	△ 2,015
	受取会費・受取寄付金	2,700	2,680	2,620	△ 60
	受託事業収益	76,084	67,954	29,765	△ 38,189
	自主事業収益	0			0
	受取補助金等	5,000	5,000	5,000	0
	その他の収益	11	5	5	0
	経常収入 計	91,991	83,805	43,541	△ 40,264
	事業費	87,446	85,988	55,011	△ 30,977
	うち人件費	43,964	43,209	30,407	△ 12,802
	管理費	6,379	5,708	4,781	△ 927
	うち人件費	3,168	2,894	2,771	△ 123
	経常支出 計	93,825	91,697	59,792	△ 31,905
	当期経常増減額	△ 1,834	△ 7,892	△ 16,251	△ 8,359
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	82	0	0	0
当期経常外増減額	△ 82	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,916	△ 7,892	△ 16,251	△ 8,359	
当期指定正味財産増減額	△ 6,980	△ 3,775	△ 113	3,662	
正味財産期末残高	665,057	653,390	637,026	△ 16,364	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	88,641	77,928	47,811	△ 30,117
	固定資産	612,472	603,805	603,450	△ 355
	資産 計	701,113	681,733	651,261	△ 30,472
	流動負債	36,056	28,342	14,235	△ 14,107
	うち短期借入金	20,000	20,000	10,000	△ 10,000
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	36,056	28,342	14,235	△ 14,107
	正味財産	665,057	653,390	637,026	△ 16,364
	うち基本財産への充当額	554,830	551,055	550,943	△ 112
うち特定資産への充当額	53,472	48,975	48,978	3	

(単位:千円)

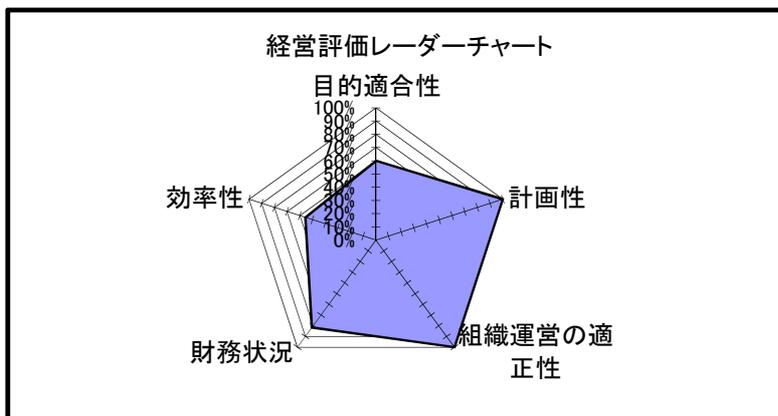
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	5,000	5,000	5,000	0
	補助金 計	5,000	5,000	5,000	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	5,000	5,000	5,000	0
	県の財政的関与の割合(%)	5.4	6.0	11.5	5.5
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	36	81.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	10	55.6%
合 計		21	92	72	78.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持しているが、今年度は入札件数が例年と比べて極端に少なく、目標達成率が大きく低下した。
計画性	経営計画を定め、定期的に事業内容・成果等の分析・評価を行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成を必要最小限にとどめつつ、リスクを認識した規程類、事務処理体制は十分整備されている。また、情報公開規程を整備し、適切な運用を行なう中で、自主研究においてHP、発表会等多様な方法で発信するなど、積極的な情報開示を行っている。
財務状況	今期は、3年連続で一般正味財産額が減少となったが、借入金も減少し、借入金依存率は改善した。自己資本比率は引き続き高く、流動比率など安全性を示す指標は良好であることから、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託事業における獲得件数はほぼ前年並みであり、職員一人当たりの役務提供実績は維持しているが、事業収入・収益は大きく減少したことから、人件費比率、管理費比率は上昇した。次年度については事業収入の回復が見込めるが、さらなる業務の効率化などを進め、経費削減努力を継続する。
総合的評価	平成30年度は、受託事業収益が大きく減少したことなどから、3期連続して経常増減は減少となったが、財務状況の健全性は維持できている。令和元年度については、事業収入の回復が見込めるため、財務指数などで好転が期待できるが、引き続き業務の効率化、経費の削減を進め、収益機会の獲得に注力し、収支の改善を図っていく。また、地域のニーズの把握に努め、地域に役立つ自主研究の充実などを通じて公益法人としての使命を適切に果たしていく。



対応策	委託元となる自治体等と緊密な関係を築くなかで、早期に、幅広く、きめ細やかに提案型の支援活動を展開し、付加価値の高い業務の受託を目指すとともに、外部有識者の活用、専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化などを通じて経費の節減を図っていく。また、国等の制度変更(新たな施策・方針の実施)に伴う調査研究(計画づくり)の採択に向けて営業活動を展開していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	自治体等からの受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。引き続き地域課題の解決となる事業の創造・展開と、各種研究成果についての情報発信を積極的に行っていく必要がある。
計画性	平成25年度に策定した経営計画に基づき、適正かつ計画的な事業運営が行われている。次年度以降についても、平成30年度末に見直す新たな経営計画に基づき、引き続き的確に対応する必要がある。
組織運営の適正性	研究機関として必要最小限の人員体制を維持しながら、外部専門家との連携や研修等を活用し、研究の質の向上にも努めている。また、情報公開規定を制定し、財務情報や自主研究等について、ホームページ等を通じて広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。さらに、情報セキュリティ規定を制定し、プライバシーマークを取得するなど、個人情報を含む情報資産の適正な管理に努めている。
財務状況	市町村の計画策定に関する委託事業が契約の多くの割合を占めるが、計画策定の時期により件数や委託内容の差が大きく、特に平成30年度は基礎調査が中心であったことから大幅な赤字決算となった。借入金の減少や、自己資本比率の高さなどから、健全な財政状況を維持しているといえるが、事業の受託回復や安定した収益確保に努める必要がある。
効率性	1件当たりの受託額は昨年度より低く、効率性は必ずしも良いとは言えないものの、多くは翌年度の受託に繋がる基礎調査などであり、安定的な経営を維持するためにははやむを得ないと思われる。昨年度受託した基礎調査を本調査に繋げるよう取り組むとともに、今後とも、効率性を心がけながら、先を見据えた受託や調査研究の実施に努める必要がある。
総合的評価	公益財団法人であり、営利を目的とする法人ではないが、法人経営の継続性ためには収支のバランスを図っていく必要がある。今後は、国の研究事業など、新たな受託事業に取り組むなど、安定した収益確保への努力を行うとともに、地域に必要な情報や価値などを積極的に創出し、県民生活の向上により一層資する調査研究に取り組んでいく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 78.3 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・平成30年度は、受託事業収入が大幅に減少し、目標達成度の評価が下がった。また、事業費も減少したことから、人件費比率、管理費比率とも相対的に上がっており、効率性の評価が低下し、B評価となった。</p> <p>・受託事業件数は、前年度とほぼ同数を維持したものの、基礎調査など単価の低い案件が多かったため大幅な赤字となっているが、自己資本比率は、引き続き高い状態を維持しており、借入金も減少していることから、財務状況の評価はわずかに改善している。</p> <p>・3期連続で赤字となっている状況を踏まえ、積極的な受託案件の獲得に取り組むとともに、今後も、コスト削減や業務の合理化を進めることで、収支バランスの改善を図る必要がある。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・新たな経営計画(平成31年度～令和5年度)等に基づき、収益の安定的な確保、業務改善・経費見直し等によるコスト削減、法人としての統治・運営力の強化に取り組む。</p> <p>・事業・調査提案、業務アドバイスなどを通じた自治体等に対する課題解決・支援体制の強化等を図り、付加価値の高い業務の受託、信頼性の向上を目指すとともに、外部有識者・専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化・効率化・作業の平準化、内部管理体制の充実などを進め、経営の安定を図っていく。</p> <p>・自主研究について、地域のニーズを的確に把握し、地域シンクタンクとして地域に密着した、また、質の高い提言等を行うとともに、国等からの補助金の獲得など、新たなチャネルの開拓等も進め、経営力の強化を念頭に置きつつ、情報発信力の強化、認知度の向上に努めていく。</p>
--